



笠井亮衆議を団長とする調査団は、北電本社を訪れ、国内初のブラックアウトへの対応などについてたどりました。

北電は地震発生直後特別非常災害対策本部を設置したものの「社内でのブラックアウトの認識を共有したのは、発災から2時間後、5時の本部会議だった」と明かしました。社内規定では道に連絡することになっていないことも認めました。道への停電の連絡が遅れたことを追及すると、高橋章総務部担当部長は「停電規模がわからなかったため連絡が遅れた」と言い訳に終始しました。

- … 地震からの対応 …
- 3:08 地震発生
 - 3:25 泊原発外部電源喪失
非常用電源起動
 - 3:27 原子力規制庁に報告
 - 4:00過ぎに立地4町村担当者に連絡
泊規制事務所から保安員到着 5時前
 - 5:00 社内で全域停電確認
 - 5:35 道からの問い合わせで報告
 - 6:20 知事登庁
 - 7:00 道庁災害対策本部会議

26日、ブラックアウトを引き起こした北電に直接たどした真下紀子議員ら共産党調査団に、震災当日の5時までブラックアウトの判断を社内でも共有していなかったことを明かしました。

選すぎ！ 北電5時まで全域停電判断せず 分散化せず原発優先のつけ



高橋はるみ知事は「バス事業者の意見を聴いてとりくむ」「運転手の研修を実施する」などと答弁しましたが、安全な避難計画を示すことができませんでした。

たど弁解しましたが、「人災ではないか。厳しい自己点検が必要」との問いに社内の検証委員会で検証すると答えました。

泊原発で事故が起きた時、国や道の避難計画では住民避難のためにバスを運行することになっていません。しかし、道央圏のバス会社6社は「現状では輸送が困難」と回答しています。真下議員は一般質問で「避難計画は被爆が前提。被爆覚悟でバス運転手を確保できるのか。家族を思い拒否する方がとても

当然ではないのか」とのべ、「こうした状況で避難計画は万全か」とたどしました。住民輸送の際のバス運転手の被曝線量の限度は1ミリシーベルトとしていますが、実際の事故ではそれを越えることが想定されます。目に見えない放射能被曝を受けるバス運転手が不安になつて引き返すことも否定できません。そうなれば住民が避難できずに取り残される心配もあります。

胆振東部地震から1カ月半が経った22日、真下議員は、北村修・大松公子・舞良喜久むかわ町議、三浦恵美子安平町議、松橋千春苫小牧地区道政相談室長らと、間近に迫る冬を前に道に支援を要請。

間近に迫る冬



被災者支援を要望

原発事故「バス運転手確保できるのか」

被爆覚悟の避難計画

9月議会の一般質問で、泊原発の事故の際、住民避難のために派遣されるバス運転手の確保が「困難」という回答結果を示し、被爆覚悟の計画の無謀さを明らかにしました。

道民のくらし優先にと切実な声

アンケートへのご協力ありがとうございます

真下紀子事務所では6月から9月にかけて「道政アンケート」を実施しました。113人の方から回答が寄せられましたので、結果をお知らせします。アンケートは今後の議会活動などに活かしていきます。

鉄路守るは国の責任

JR地方路線は国の責任で存続という意見が6割、公共交通機関として残すが約5割、そのどちらかを選択した人は8割を超えます。

新幹線の札幌延伸は急ぐべきでないが8割以上、旭川までの延伸も「必要ない」と「今は必要ない」を合わせると約8割です。アンケートの自由記載欄には国鉄分割民営化を強行した国の責任を問う記載が数多くありました。

談合企業とは契約解除

議会議事録新築を談合企業と契約したことには8割が解除すべきとの意見です。「腹が立つ」「論外」「言語道断」など怒りの言葉も書かれていま

した。

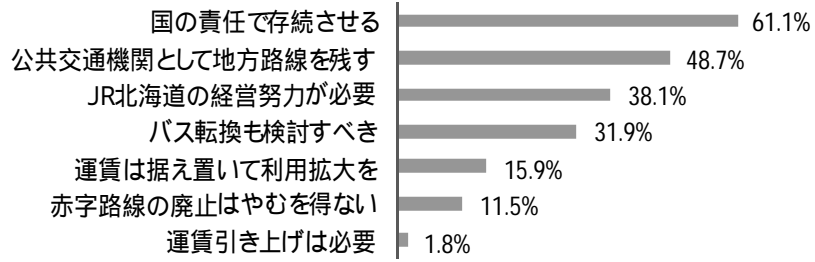
原発は必要ない

原発については、「再生可能エネルギーへの転換」が7割、「再稼働しないでなくしていく」も7割近くに。自由記載欄には「核廃棄物の処理もできない原発は危険」「コストの高い原発が電気料金を押し上げてい」など沢山の書き込みがありました。

北海道にカジノはいらない

カジノは誘致すべきでないが9割近くの意見です。ギャンブル依存症への心配も5割を超えます。「人間性を否定する産業」「道政の阿べ化」「北海道の自然を基調とした観光振興を」などの意見がありました。

JR北海道の地方路線について



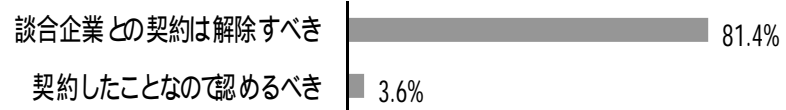
北海道新幹線の札幌延伸について



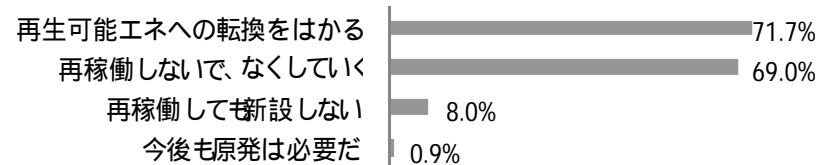
旭川までの新幹線延伸について



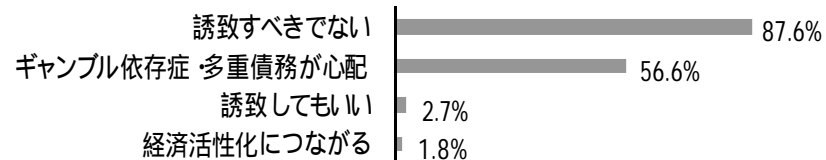
道議会庁舎新築の談合企業との契約について



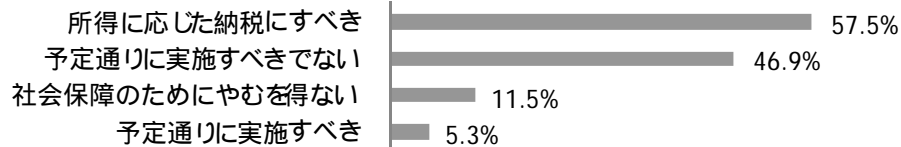
原発について



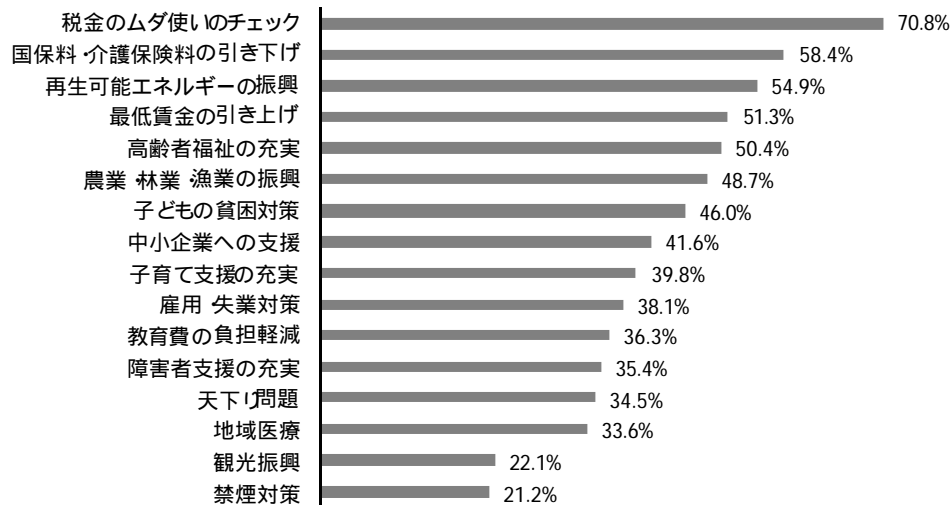
カジノ誘致について



来年10月の消費税10%について



道政で力を入れてもらいたいこと



消費税の増税は中止に

来年10月の消費税10%には「税金は所得に応じた納税にすべき」が約6割、「予定通りに実施すべきでない」が4割を超えます。そのどちらかを選択した人は8割を超えます。社会保障に使われていないという意見も多数ありました。

道政で力を入れてほしいこと

税金のムダ使いチェックが7割、国保料・介護保険料の引き下げが約6割です。道民の税金を暮らして福祉、地域産業振興、子育て支援などに、という切実な思いが表れています。どの項目も大事で順番をつけられないという意見もありました。(左グラフ参照)